

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月23日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 浦 和 也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小 林 徹 也
【電話番号】	03 (5208) 5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ新成長国債インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年2月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部____が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

新成長国債券市場の特徴

<新成長国債券市場の特徴は以下の内容に更新・訂正されます。>

[投資対象の新成長国]

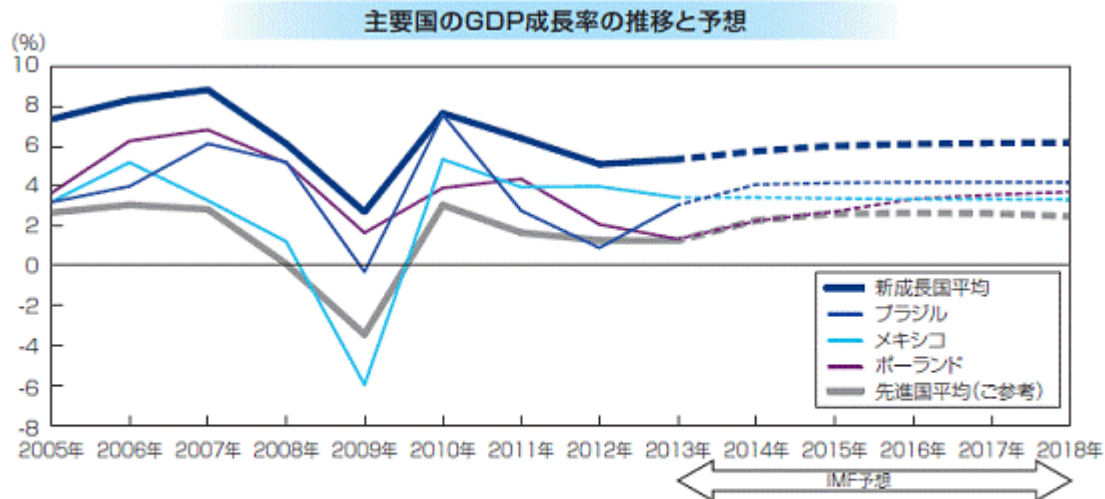
当ファンドにおいて新成長国とは、経済発展段階にあり、また今後さらに経済成長が見込めるとパインブリッジ・インベストメンツが判断した国（先進国を除く）および地域を指します。新成長国は、「エマージング諸国」や「新興国」と呼ばれることもあります。



※JPモルガン社のEMBIグローバルレティバースィファイド指数およびGBI-EMブロードディバースィファイド指数の構成国。(2013年6月末現在)
 ※当ファンドは、上記の国以外に投資をすることがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。

[世界の牽引役となる新成長国経済]

新成長国は、一般的に先進国よりも高い経済成長力を有しており、今後とも高い成長が持続すると期待されます。



出所：国際通貨基金(IMF)

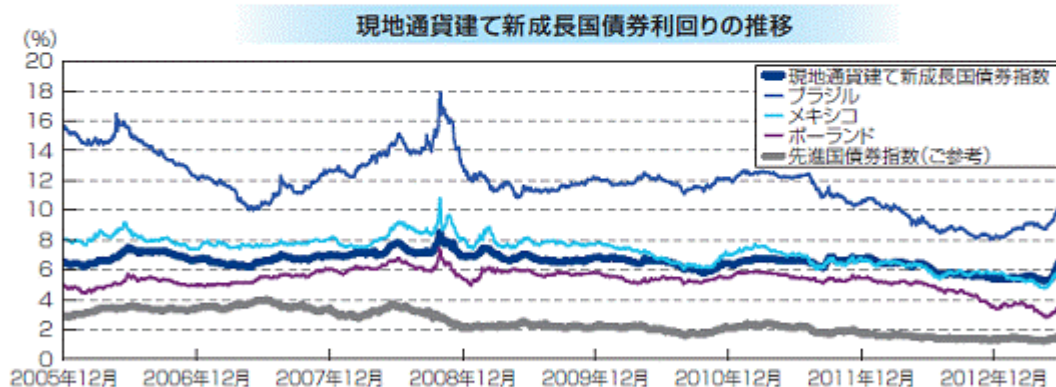
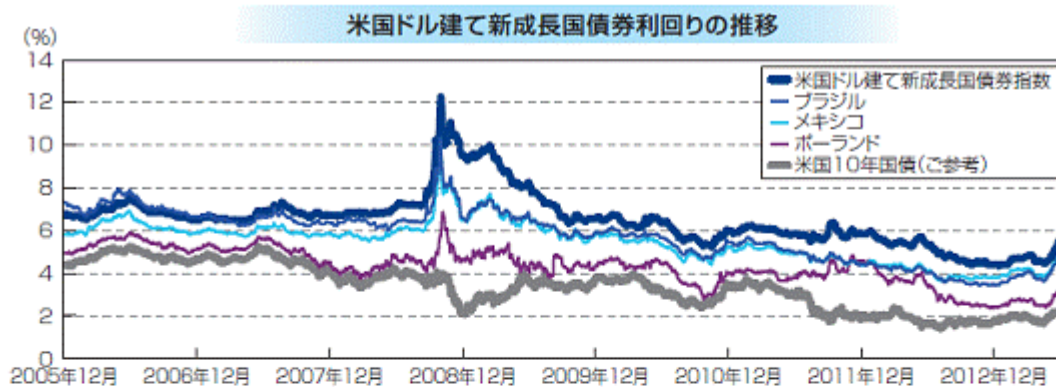
※先進国および新成長国の国分類はIMFの基準に基づいています。(2005年から2018年)

※上記の国はJPモルガン社のEMBIグローバルディバーシファイド指数とGBI-EMブロードディバーシファイド指数の2013年6月末時点の構成国を基に、パインブリッジ・インベストメンツが選定しています。

※上記は、当ファンドが投資対象とする新成長国のうち、主要な国についてのGDP成長率の推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。

[新成長国債の魅力的な利回りと改善が進む信用力]

米国ドル建ての新成長国債や現地通貨建て新成長国債には、各国の成長ステージに応じて先進国債よりも高い利回りが存在しています。



出所：トムソンロイターデータストリーム(2005年12月末から2013年6月末)

※上記の米国ドル建て新成長国債券指数はJPモルガン社EMBIグローバルディバーシファイド指数の構成国別の最終利回り、現地通貨建て新成長国債券指数はJPモルガン社GBI-EMブロードディバーシファイド指数の構成国別の最終利回り、先進国債券指数はシティグループ世界国債インデックスの最終利回りを示しています。各利回りは指数に基づくため、償還年限は一定ではありません。

※上記は、当ファンドが投資対象とする新成長国のうち、主要な国についての利回り推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。

新成長国の経済が成長・拡大することにより中長期的に財政状況が改善し、信用力の向上が期待できます。

主な新成長国の格付け推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	現在
ブラジル	BBB-	BBB-	BBB-	BBB	BBB	BBB
メキシコ	BBB+	BBB	BBB	BBB	BBB	BBB
ポーランド	A-	A-	A-	A-	A-	A-
中国	A+	A+	AA-	AA-	AA-	AA-
インド	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-
ロシア	BBB	BBB	BBB	BBB	BBB	BBB
南アフリカ	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB	BBB

出所:ブルームバーグ(スタンダード&プアーズレーティングサービス(S&P)の外貨建て長期価格付け(2013年6月末現在))

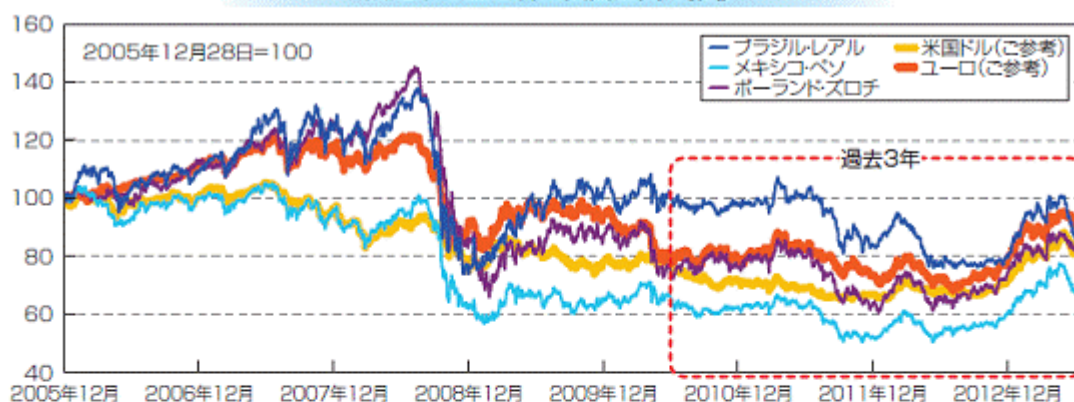
※上記の国はJPモルガン社のEMBIグローバルデバチーフアイト指数とGBI-EMブロードデバチーフアイト指数の2013年6月末時点の構成国を基に、パインブリッジ・インベストメンツが選定しています。

※上記は、当ファンドが投資対象とする新成長国のうち、主要な国についての格付け推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。

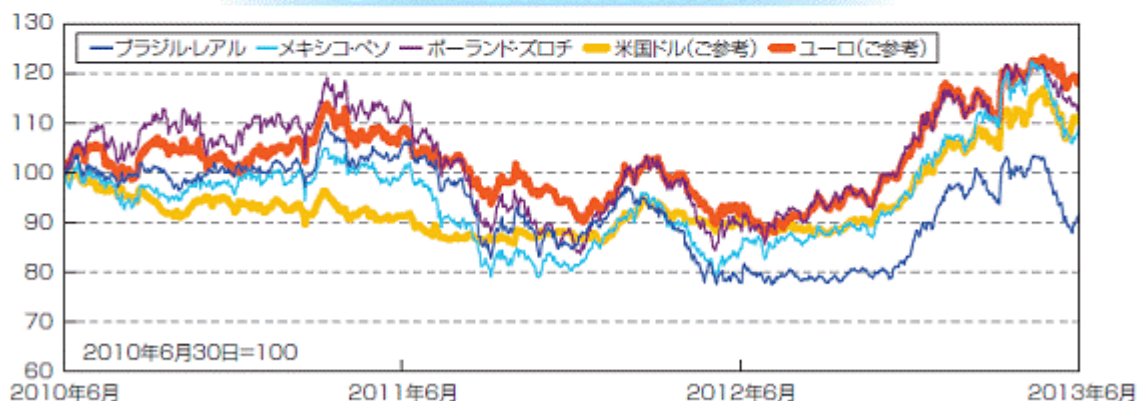
[新成長国経済の発展がもたらす効果]

新成長国の通貨は短期的には変動が大きくなる傾向があるものの、これらの国や地域の経済発展は中長期的に通貨の上昇をもたらすことが期待されます。過去の日本に照らし合わせてみると、同様の動きが見られました。

設定来の主な新成長国通貨の推移



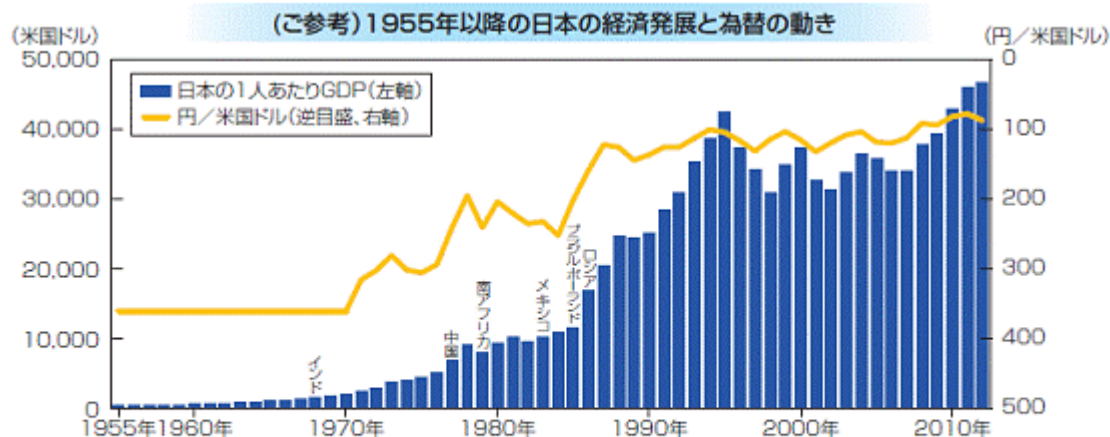
過去3年間の主な新成長国通貨の推移



出所:三菱東京UFJ銀行(2013年6月末現在)

※三菱東京UFJ銀行の仲値を基にパインブリッジ・インベストメンツが作成。

※上記は、当ファンドが投資対象とする新成長国のうち、主要な国についての為替推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国のすべてに投資するとは限りません。



(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成24年12月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成24年12月末日現在）

[訂正後]

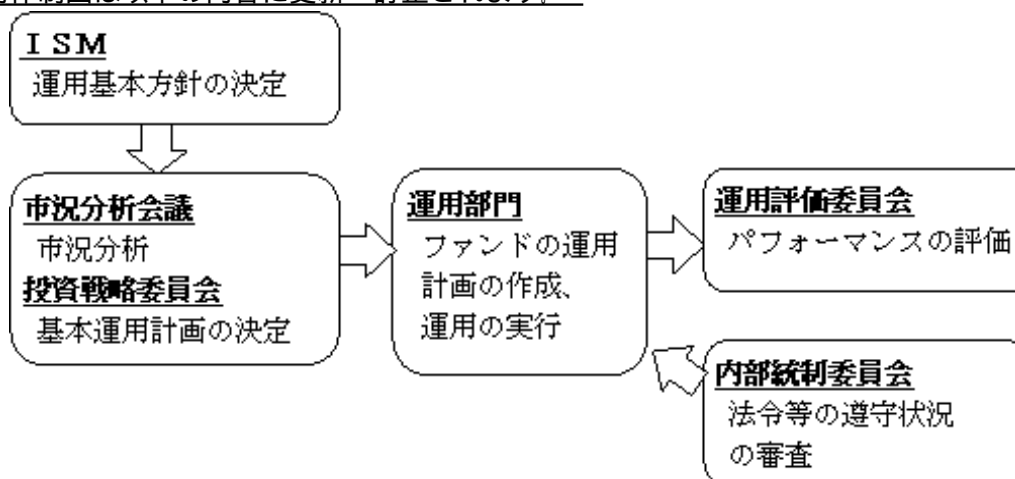
- ・資本金の額 500,000,000円（平成25年6月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成25年6月末日現在）

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

委託会社の運用体制

< 運用体制図は以下の内容に更新・訂正されます。 >



[訂正前]

1. 運用基本方針の決定

- ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されている グローバル・アセット アロケーション委員会（GAAC：Global Asset Allocation Committee）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての アセットアロケーション の概要が決定されます。

2. 運用計画の決定と運用の実行

- ・月次で市況分析会議を行い、GAACの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。

（略）

前記の運用体制等は平成24年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1. 運用基本方針の決定

- ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての運用戦略の概要が決定されます。

2. 運用計画の決定と運用の実行

- ・月次で市況分析会議を行い、ISMの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。

（略）

前記の運用体制等は平成25年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

（4）【分配方針】

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

[訂正前]

- 1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

[訂正後]

- 1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とみなし配当等収益との合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た売買益は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

[訂正前]

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

（略）

原則として、益金不算入制度の適用はありません。

（ 略 ）

前記は平成25年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

（ 略 ）

原則として、益金不算入制度の適用はありません。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ 略 ）

前記は平成25年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

〔更新・訂正後〕

(1)【投資状況】

(平成25年6月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,834,669,902	99.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		48,918,486	1.00
合計(純資産総額)		4,883,588,388	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1. 組入上位銘柄

(平成25年6月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国債券 マザーファンド	1,946,167,889	1.6664	3,243,094,171	1.4966	2,912,634,862	59.64
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国債券 マザーファンド	1,230,417,413	1.7412	2,142,402,800	1.5621	1,922,035,040	39.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率

(平成25年6月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 (平成18年5月25日)	(分配付)	4,202,981,156	(分配付)	9,477
	(分配落)	4,087,780,196	(分配落)	9,187
第2特定期間末 (平成18年11月27日)	(分配付)	6,985,953,932	(分配付)	10,341
	(分配落)	6,745,076,991	(分配落)	9,921
第3特定期間末 (平成19年5月25日)	(分配付)	9,353,302,531	(分配付)	11,348
	(分配落)	9,024,570,200	(分配落)	10,928
第4特定期間末 (平成19年11月26日)	(分配付)	9,626,330,919	(分配付)	9,866
	(分配落)	9,244,653,908	(分配落)	9,446
第5特定期間末 (平成20年5月26日)	(分配付)	10,505,612,264	(分配付)	9,389
	(分配落)	10,060,648,434	(分配落)	8,969
第6特定期間末 (平成20年11月25日)	(分配付)	8,789,115,213	(分配付)	6,328
	(分配落)	8,221,868,673	(分配落)	5,908
第7特定期間末 (平成21年5月25日)	(分配付)	10,710,586,247	(分配付)	7,042
	(分配落)	10,098,635,317	(分配落)	6,622
第8特定期間末 (平成21年11月25日)	(分配付)	15,545,577,023	(分配付)	7,132
	(分配落)	14,828,615,340	(分配落)	6,752
第9特定期間末 (平成22年5月25日)	(分配付)	14,191,502,434	(分配付)	6,922
	(分配落)	13,557,063,007	(分配落)	6,622
第10特定期間末 (平成22年11月25日)	(分配付)	12,286,516,558	(分配付)	6,842
	(分配落)	11,830,735,397	(分配落)	6,602
第11特定期間末 (平成23年5月25日)	(分配付)	9,405,876,837	(分配付)	6,626
	(分配落)	9,174,405,244	(分配落)	6,476
第12特定期間末 (平成23年11月25日)	(分配付)	6,877,468,017	(分配付)	5,810
	(分配落)	6,690,861,526	(分配落)	5,660
第13特定期間末 (平成24年5月25日)	(分配付)	6,122,696,152	(分配付)	6,090
	(分配落)	5,964,228,726	(分配落)	5,940
第14特定期間末 (平成24年11月26日)	(分配付)	5,783,379,608	(分配付)	6,730
	(分配落)	5,647,804,002	(分配落)	6,580
第15特定期間末 (平成25年5月27日)	(分配付)	5,713,899,852	(分配付)	8,046
	(分配落)	5,600,974,970	(分配落)	7,896
平成24年 6月末日		5,879,432,218		6,025
7月末日		5,817,451,930		6,125
8月末日		5,687,676,200		6,159
9月末日		5,537,228,673		6,205
10月末日		5,600,020,915		6,394
11月末日		5,584,145,805		6,588
12月末日		5,809,257,964		7,049
平成25年 1月末日		5,820,080,735		7,353
2月末日		5,730,931,261		7,418
3月末日		5,544,133,225		7,378
4月末日		5,755,297,123		7,899
5月末日		5,455,675,763		7,730
6月末日		4,883,588,388		7,085

(注) 特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額

（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

【分配の推移】

	期 間	1 万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年12月28日	290円
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	420円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	420円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	420円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	420円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	420円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	420円
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	380円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	240円
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	150円
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	150円
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間	自 平成23年11月26日	150円
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	150円
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間	自 平成24年11月27日	150円
	至 平成25年 5月27日	

【収益率の推移】

	期間	収 益 率
第1特定期間	自 平成17年12月28日	5.2%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	12.6%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	14.4%
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	9.7%
	至 平成19年11月26日	

第5特定期間	自 平成19年11月27日	0.6%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	29.4%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	19.2%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	7.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	2.5%
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	3.3%
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	0.4%
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	10.3%
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間	自 平成23年11月26日	7.6%
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	13.3%
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間	自 平成24年11月27日	22.3%
	至 平成25年 5月27日	

（注）収益率は次の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間末分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成17年12月28日	4,499,480,019	50,016,302
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	2,552,941,330	203,758,042
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	2,873,761,013	1,414,105,309
	至 平成19年 5月25日		
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	2,160,211,272	631,994,266
	至 平成19年11月26日		
第5特定期間	自 平成19年11月27日	1,965,652,413	534,969,839
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	3,555,722,085	855,854,703
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	1,579,376,351	246,194,620
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	7,190,155,026	479,214,712
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	1,234,428,785	2,724,126,965
	至 平成22年 5月25日		
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	217,282,577	2,769,951,526
	至 平成22年11月25日		
第11特定期間	自 平成22年11月26日	152,240,738	3,904,429,466
	至 平成23年 5月25日		
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	51,579,750	2,397,860,376
	至 平成23年11月25日		
第13特定期間	自 平成23年11月26日	44,751,662	1,824,514,562
	至 平成24年 5月25日		
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	20,679,783	1,477,771,353
	至 平成24年11月26日		
第15特定期間	自 平成24年11月27日	31,608,573	1,521,647,631
	至 平成25年 5月27日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（ご参考）

《1》パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

（1）投資状況

（平成25年6月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ベネズエラ	1,821,004,130	14.01
	フィリピン	1,174,162,534	9.04
	トルコ	861,109,707	6.63
	レバノン	798,815,616	6.15
	ウクライナ	668,834,560	5.15
	ロシア	548,949,120	4.22
	ハンガリー	502,970,193	3.87
	モロッコ	487,251,498	3.75
	エルサルバドル	485,038,152	3.73
	インドネシア	452,695,703	3.48
	ベラルーシ	451,059,109	3.47
	アルゼンチン	442,242,064	3.40
	パナマ	431,824,200	3.32
	ドミニカ共和国	385,157,030	2.96
	ガボン共和国	335,698,950	2.58
	セルビア	333,073,991	2.56
	クロアチア	331,071,135	2.55
	メキシコ	310,558,500	2.39
	コロンビア	307,650,095	2.37
	スロベニア	240,056,790	1.85
	ポーランド	230,207,650	1.77
	ブラジル	196,317,337	1.51
	ウルグアイ	174,294,525	1.34
	ルーマニア	132,209,190	1.02
	ラトビア	130,407,950	1.00
	モンゴル国	93,266,140	0.72
	ジャマイカ	59,351,180	0.46
	ペルー	56,590,660	0.44
アンゴラ共和国	50,773,850	0.39	
ナイジェリア	30,834,022	0.24	
ボリビア	27,506,610	0.21	
小計	12,550,982,191	96.59	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		442,746,333	3.41
合計（純資産総額）		12,993,728,524	100.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入上位30銘柄（平成25年6月28日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA 11.950% 2031/8/5	11,450,000	11,162.45	1,278,101,042	9,341.40	1,069,590,586	8.23
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES 9.500% 2030/2/2	7,000,000	16,045.52	1,123,186,575	14,492.73	1,014,491,100	7.81
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY 11.875% 2030/1/15	3,800,000	18,041.97	685,594,860	16,661.71	633,144,980	4.87
ロシア	国債証券	RUSSIAN FEDERATION 12.750% 2028/6/24	3,200,000	19,151.10	612,835,440	17,154.66	548,949,120	4.22
レバノン	国債証券	REPUBLIC OF LEBANESE 8.250% 2021/4/12	4,620,000	11,350.66	524,400,801	10,549.13	487,369,806	3.75
アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA 8.280% 2033/12/31	8,155,761.05	5,668.92	462,343,976	5,422.44	442,242,064	3.40
パナマ	国債証券	REPUBLIC OF PANAMA 9.375% 2029/4/1	3,000,000	15,932.14	477,964,320	14,394.14	431,824,200	3.32
モロッコ	国債証券	KINGDOM OF MOROCCO 4.250% 2022/12/11	4,380,000	9,959.21	436,213,663	8,675.92	380,005,296	2.92
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA 11.750% 2026/10/21	3,840,000	10,968.13	421,176,480	9,267.46	355,870,464	2.74
ガボン共和国	国債証券	GABONESE REPUBLIC 8.200% 2017/12/12	3,000,000	12,101.92	363,057,675	11,189.96	335,698,950	2.58
セルビア	国債証券	SERBIA REPUBLIC 7.250% 2021/9/28	3,300,000	10,980.46	362,355,221	10,093.15	333,073,991	2.56
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA 8.500% 2035/10/12	2,700,000	14,689.91	396,627,570	12,323.75	332,741,250	2.56
エルサルバドル	国債証券	REPUBLIC OF EL SALVADOR 8.250% 2032/4/10	3,060,000	12,422.34	380,123,604	10,278.00	314,507,029	2.42
レバノン	国債証券	REPUBLIC OF LEBANESE 11.625% 2016/5/11	2,700,000	11,830.80	319,431,600	11,535.03	311,445,810	2.40
メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES 7.500% 2033/4/8	2,500,000	14,147.66	353,691,625	12,422.34	310,558,500	2.39
ベラルーシ	国債証券	REPUBLIC OF BELARUS 8.750% 2015/8/3	2,480,000	10,401.24	257,950,876	9,957.59	246,948,232	1.90
ドミニカ共和国	国債証券	REPUBLIC OF DOMINICAN 9.040% 2018/1/23	2,185,953.44	11,017.43	240,835,943	10,770.95	235,448,115	1.81
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA 8.500% 2014/10/8	2,400,000	10,006.88	240,165,240	9,661.82	231,883,680	1.78
ポーランド	国債証券	REPUBLIC OF POLAND 6.375% 2019/7/15	2,000,000	12,126.57	242,531,400	11,510.38	230,207,650	1.77
ベラルーシ	国債証券	REPUBLIC OF BELARUS 8.950% 2018/1/26	2,060,000	10,625.53	218,886,067	9,908.29	204,110,877	1.57
ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVERNMENT 9.250% 2017/7/24	2,000,000	10,955.81	219,116,275	9,908.29	198,165,900	1.53
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 8.250% 2034/1/20	1,500,000	15,059.62	225,894,337	13,087.82	196,317,337	1.51
ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY 6.375% 2021/3/29	1,700,000	10,401.24	176,821,165	10,351.95	175,983,150	1.35
ウルグアイ	国債証券	REPUBLIC OF URUGUAY 7.875% 2033/1/15	1,400,000	14,221.60	199,102,505	12,446.98	174,257,825	1.34
ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVERNMENT 7.800% 2022/11/28	1,880,000	10,351.95	194,616,660	8,823.80	165,887,534	1.28
ベネズエラ	国債証券	REPUBLIC OF VENEZUELA 9.000% 2023/5/7	2,000,000	9,548.44	190,968,830	8,182.97	163,659,400	1.26
クロアチア	国債証券	REPUBLIC OF CROATIA 6.625% 2020/7/14	1,550,000	10,857.22	168,286,968	10,450.54	161,983,370	1.25
スロベニア	国債証券	REPUBLIC OF SLOVENIA 5.500% 2022/10/26	1,770,000	10,006.88	177,121,864	9,094.92	160,980,216	1.24
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES 9.875% 2019/1/15	1,220,000	13,901.19	169,594,518	13,087.82	159,671,434	1.23
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY 6.000% 2041/1/14	1,500,000	11,116.02	166,740,337	10,006.88	150,103,275	1.16

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率（平成25年6月28日現在）

種類	投資比率(%)
国債証券	96.59
合計	96.59

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《2》パインブリッジ新成長国債券マザーファンド

(1) 投資状況

(平成25年6月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	南アフリカ	6,342,358,182	13.04
	ブラジル	5,844,406,100	12.02
	メキシコ	5,317,058,927	10.93
	ポーランド	3,735,797,395	7.68
	インドネシア	3,445,612,093	7.09
	タイ	3,184,161,882	6.55
	ナイジェリア	2,635,149,453	5.42
	ハンガリー	2,555,249,714	5.25
	トルコ	2,286,805,132	4.70
	ロシア	1,407,375,000	2.89
	アルゼンチン	698,231,143	1.44
	コロンビア	564,053,760	1.16
	ペルー	485,953,948	1.00
	マレーシア	477,130,478	0.98
	小計	38,979,343,207	80.16
社債券	アメリカ	4,593,290,852	9.45
投資信託証券	アイルランド	1,737,907,456	3.57
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,317,926,581	6.82
合計（純資産総額）		48,628,468,096	100.00

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(注2) 国債連動債（CLN）は、社債券に区別されますが、実質的には現地通貨建ての国債証券に投資しているのと同様の投資効果を有しております。

(注3) 投資信託証券は、BRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の公社債に投資しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（平成25年6月28日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 10.50% 2026/12/21	344,900,000	1,263.79	4,358,826,986	1,205.30	4,157,085,990	8.55
南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 13.50% 2015/9/15	191,500,000	1,172.74	2,245,801,696	1,141.13	2,185,272,192	4.49
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 10.00% 2024/12/5	211,100,000	1,094.98	2,311,519,351	1,013.23	2,138,930,066	4.40
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 10.00% 2017/1/1	43,800,000	4,697.73	2,057,608,808	4,621.92	2,024,404,047	4.16
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT 12.80% 2021/6/15	137,000,000,000	1.50	2,057,055,000	1.33	1,834,653,310	3.77
ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT 8.00% 2015/2/12	3,980,000,000	46.03	1,832,009,243	45.81	1,823,324,111	3.75
アイルランド	投資信託証券	パインブリッジBRIC ボンド・ファンド	212,778.37	9,310.83	1,981,145,273	8,167.68	1,737,907,456	3.57
アメリカ	社債券	CITIGROUP INC(RUB CLN) 0.00% 2021/4/16	18,539,931	10,054.20	1,864,043,262	9,059.23	1,679,576,458	3.45
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 12.50% 2022/1/5	31,000,000	6,211.72	1,925,634,750	5,180.17	1,605,854,250	3.30
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT 5.75% 2022/9/23	47,300,000	3,455.49	1,634,448,721	3,327.48	1,573,902,489	3.24
ロシア	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND 7.85% 2018/3/10	450,000,000	321.60	1,447,242,000	312.75	1,407,375,000	2.89
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT 6.25% 2015/10/24	41,300,000	3,191.87	1,318,242,356	3,180.14	1,313,399,749	2.70
アメリカ	社債券	CITIGROUP INC(RUB CLN) 0.00% 2021/4/16	14,000,000	10,310.44	1,443,462,105	9,290.13	1,300,618,998	2.67
ナイジェリア	国債証券	NIGERIA TREASURY BOND 16.39% 2022/1/27	1,750,000,000	78.57	1,375,093,860	68.09	1,191,577,100	2.45
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 9.50% 2014/12/18	120,000,000	828.05	993,666,141	816.07	979,285,365	2.01
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 12.50% 2016/1/5	20,000,000	5,247.45	1,049,490,000	4,832.58	966,517,500	1.99
アメリカ	社債券	CITIGROUP FNDG(LKR CLN) 0.00% 2021/5/1	9,298,400	9,851.21	916,005,039	9,407.45	874,743,056	1.80
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT 5.50% 2019/10/25	26,000,000	3,329.85	865,761,105	3,263.44	848,495,157	1.74
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT 11.00% 2025/9/15	60,750,000,000	1.44	879,082,267	1.27	773,856,585	1.59
ナイジェリア	国債証券	NIGERIA TREASURY BOND 15.10% 2017/4/27	1,200,000,000	68.80	825,651,456	63.28	759,435,264	1.56
アメリカ	社債券	CITIGROUP INC(RUB CLN) 0.00% 2015/6/5	8,000,000	10,028.87	802,309,645	9,229.40	738,352,340	1.52
ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT 6.75% 2017/2/24	1,600,000,000	45.40	726,401,088	45.74	731,925,603	1.51
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT 10.50% 2020/1/15	12,700,000	6,419.78	815,312,949	5,688.85	722,484,165	1.49
アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA 2.00% 2018/2/4	28,259,000	423.10	119,566,203	2,470.82	698,231,143	1.44
ナイジェリア	国債証券	NIGERIA TREASURY BOND 10.50% 2014/3/18	1,140,000,000	61.16	697,247,712	60.01	684,137,089	1.41
トルコ	国債証券	TURKEY GOVT INFL IX 3.00% 2021/7/21	11,300,000	5,849.02	746,740,389	5,165.13	672,429,663	1.38
ブラジル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 10.25% 2028/1/10	14,100,000	5,499.78	775,469,955	4,686.82	660,842,325	1.36
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS 8.50% 2018/12/13	73,000,000	906.21	661,536,783	865.09	631,516,428	1.30
トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT 11.00% 2014/8/6	11,600,000	5,491.65	637,032,096	5,329.68	618,243,228	1.27

メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX 10.00% 2036/11/20	60,000,000	1,165.79	699,475,123	1,000.64	600,388,302	1.23
------	------	---	------------	----------	-------------	----------	-------------	------

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 「パインブリッジBRICボンド・ファンド」は、BRICs諸国の公社債に投資する投資信託証券です。

(注4) 国債連動債(CLN)にはクーポンは設定されていませんが、実質的に保有する国債証券の利払いは配当として受取れます。

(注5) 国債連動債(CLN)の銘柄名に記載されている記号は、「RUB=ロシア、LKR=スリランカ」を表しております。

2. 種類別及び業種別投資比率(平成25年6月28日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	80.16
社債券	9.45
投資信託証券	3.57
合計	93.18

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

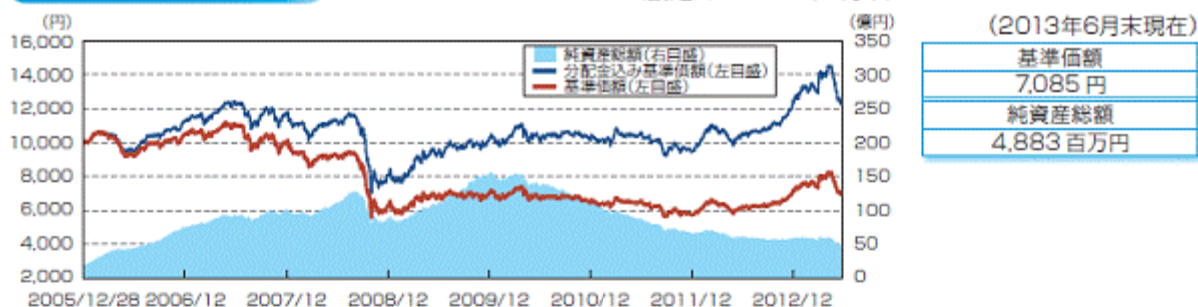
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移

(設定日～2013年6月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2013年5月	50円	2012年11月	50円	直近1年間累計	300円
2013年3月	50円	2012年9月	50円	設定来累計	4,480円
2013年1月	50円	2012年7月	50円		

主要な資産の状況

(2013年6月末現在)

パインブリッジ新成長国債券マザーファンドI	39.36%
パインブリッジ新成長国債券マザーファンドII	59.64%
キャッシュ等	1.00%

●パインブリッジ新成長国債券マザーファンドIの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
ベネズエラ	REPUBLIC OF VENEZUELA	11.950	2031/8/5	8.23
フィリピン	REPUBLIC OF PHILIPPINES	9.500	2030/2/2	7.81
トルコ	REPUBLIC OF TURKEY	11.875	2030/1/15	4.87
ロシア	RUSSIAN FEDERATION	12.750	2028/6/24	4.22
レバノン	REPUBLIC OF LEBANESE	8.250	2021/4/12	3.75

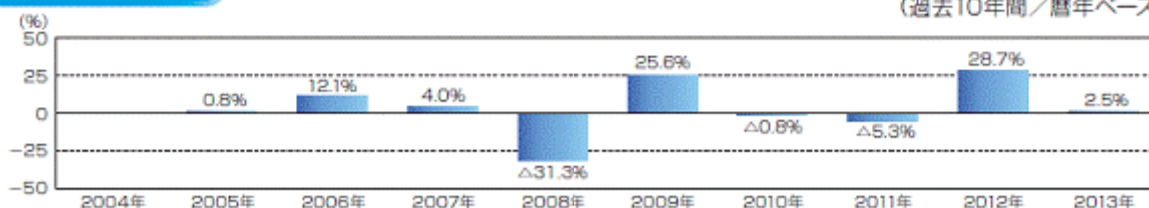
※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。(以下同じ)

●パインブリッジ新成長国債券マザーファンドIIの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
南アフリカ	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.500	2026/12/21	8.55
南アフリカ	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13.500	2015/9/15	4.49
メキシコ	MEXICAN FIXED RATE BONDS	10.000	2024/12/5	4.40
ブラジル	REPUBLIC OF BRAZIL	10.000	2017/1/1	4.16
インドネシア	INDONESIA GOVERNMENT	12.800	2021/6/15	3.77

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2005年は設定日(12月28日)から年末まで、2013年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（平成24年11月27日から平成25年5月27日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ新成長国債インカムオープン

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		103,896,620	94,726,330
親投資信託受益証券		5,613,312,683	5,556,878,106
未収入金		10,000,000	40,000,000
未収利息		199	77
流動資産合計		5,727,209,502	5,691,604,513
資産合計		5,727,209,502	5,691,604,513
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		42,917,503	35,467,308
未払解約金		20,507,581	38,402,240
未払受託者報酬		699,145	733,251
未払委託者報酬		15,281,271	16,026,744
流動負債合計		79,405,500	90,629,543
負債合計		79,405,500	90,629,543
純資産の部			
元本等			
元本		8,583,500,763	7,093,461,705
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,935,696,761	1,492,486,735
（分配準備積立金）		88,482,835	145,128,936
元本等合計		5,647,804,002	5,600,974,970
純資産合計		5,647,804,002	5,600,974,970
負債純資産合計		5,727,209,502	5,691,604,513

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第14特定期間	第15特定期間
		自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		46,160	23,642
有価証券売買等損益		771,714,568	1,216,565,423
営業収益合計		771,760,728	1,216,589,065
営業費用			
受託者報酬		2,147,683	2,116,997
委託者報酬		46,942,131	46,271,390
営業費用合計		49,089,814	48,388,387
営業利益		722,670,914	1,168,200,678
経常利益		722,670,914	1,168,200,678
当期純利益		722,670,914	1,168,200,678
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		23,077,610	51,984,524
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,076,363,607	2,935,696,761
剰余金増加額又は欠損金減少額		584,616,681	448,291,851
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		584,616,681	448,291,851
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,967,533	8,373,097
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,967,533	8,373,097
分配金		135,575,606	112,924,882
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,935,696,761	1,492,486,735

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成24年11月25日が休日のため、前特定期間末日を平成24年11月26日としており、平成25年5月25日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成25年5月27日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
1. 期首元本額	10,040,592,333円	8,583,500,763円
期中追加設定元本額	20,679,783円	31,608,573円
期中一部解約元本額	1,477,771,353円	1,521,647,631円
2. 受益権の総数	8,583,500,763口	7,093,461,705口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,935,696,761円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,492,486,735円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第14特定期間 自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	第15特定期間 自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	10,585,074円	10,320,725円
2. 分配金の計算過程	[平成24年5月26日から 平成24年7月25日までの 計算期間]	[平成24年11月27日から 平成25年 1月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	54,626,813円	63,377,917円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,000,143円	1,041,079円
分配準備積立金額	53,228,834円	81,935,291円
当ファンドの分配対象収益額	108,855,790円	146,354,287円
当ファンドの期末残存口数	9,573,188,470口	7,956,909,640口
1万口当たり収益分配対象額	113.70円	183.93円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	47,865,942円	39,784,548円
	[平成24年7月26日から 平成24年9月25日までの 計算期間]	[平成25年1月26日から 平成25年3月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	56,589,294円	54,895,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,003,280円	1,243,679円
分配準備積立金額	56,084,753円	99,705,886円
当ファンドの分配対象収益額	113,677,327円	155,844,868円
当ファンドの期末残存口数	8,958,432,384口	7,534,605,310口
1万口当たり収益分配対象額	126.89円	206.83円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	44,792,161円	37,673,026円
	[平成24年 9月26日から 平成24年11月26日までの 計算期間]	[平成25年3月26日から 平成25年5月27日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	66,403,875円	70,594,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,017,103円	1,262,555円
分配準備積立金額	64,996,463円	110,001,380円
当ファンドの分配対象収益額	132,417,441円	181,858,799円
当ファンドの期末残存口数	8,583,500,763口	7,093,461,705口
1万口当たり収益分配対象額	154.26円	256.37円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	42,917,503円	35,467,308円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第14特定期間 自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	第15特定期間 自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であり、当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	381,995,290	358,651,484
合計	381,995,290	358,651,484

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第14特定期間 (平成24年11月26日現在)	第15特定期間 (平成25年5月27日現在)
1口当たり純資産額	0.6580円	0.7896円
(1万口当たり純資産額)	(6,580円)	(7,896円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成25年5月27日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ新成長国債マザーファンド	1,277,770,184	2,224,853,444	
		パインブリッジ新成長国債マザーファンド	1,999,534,723	3,332,024,662	
合計			3,277,304,907	5,556,878,106	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記事項	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		537,191,869	201,821,508
コール・ローン		135,464,932	195,528,344
国債証券		15,142,108,360	14,523,164,798
派生商品評価勘定		-	3,750,000
未収入金		-	626,544,725
未収利息		206,629,981	269,594,821
前払費用		29,051,079	10,861,479
流動資産合計		16,050,446,221	15,831,265,675
資産合計		16,050,446,221	15,831,265,675
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		240,000	-
未払金		155,344,400	407,753,035
未払解約金		50,000,000	143,000,000
流動負債合計		205,584,400	550,753,035
負債合計		205,584,400	550,753,035
純資産の部			
元本等			
元本		11,137,820,728	8,776,010,327
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,707,041,093	6,504,502,313
元本等合計		15,844,861,821	15,280,512,640
純資産合計		15,844,861,821	15,280,512,640
負債純資産合計		16,050,446,221	15,831,265,675

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
1. 期首元本額	20,049,145,901円	11,137,820,728円
期中追加設定元本額	- 円	167,785,235円
期中一部解約元本額	8,911,325,173円	2,529,595,636円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債債券プラス	9,569,225,205円	7,358,397,236円
パインブリッジ新成長国債インカムオープン	1,568,595,523円	1,277,770,184円
パインブリッジ・イレブンプラス < 毎月決算型 >	- 円	139,842,907円
合計	11,137,820,728円	8,776,010,327円
2. 受益権の総数	11,137,820,728口	8,776,010,327口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	55,125,106	51,514,214
合計	55,125,106	51,514,214

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(平成24年11月26日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	82,380,000	-	82,620,000	240,000
合計		82,380,000	-	82,620,000	240,000

区分	種類	(平成25年5月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	306,330,000	-	302,580,000	3,750,000
合計		306,330,000	-	302,580,000	3,750,000

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成24年11月26日現在）	（平成25年5月27日現在）
1口当たり純資産額	1.4226円	1.7412円
（1万口当たり純資産額）	（14,226円）	（17,412円）

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成25年5月27日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	BOLIVIA GOVERNMENT 4.8750% 10/29/2022	300,000.00	300,600.00	
		GABONESE REPUBLIC 8.2000% 12/12/2017	3,000,000.00	3,600,000.00	
		JAMAICA GOVERNMENT 8.0000% 03/15/2039	700,000.00	637,000.00	
		KINGDOM OF MOROCCO 4.2500% 12/11/2022	4,380,000.00	4,336,200.00	
		KINGDOM OF MOROCCO 5.5000% 12/11/2042	1,295,000.00	1,269,100.00	
		MONGOLIA INTL BOND 5.1250% 12/05/2022	1,100,000.00	1,053,250.00	
		REPUBLIC OF ANGOLA 7.0000% 08/16/2019	500,000.00	543,750.00	
		REPUBLIC OF ARGENTINA 8.2800% 12/31/2033	8,155,761.05	4,926,079.67	
		REPUBLIC OF BELARUS 8.7500% 08/03/2015	2,480,000.00	2,619,500.00	
		REPUBLIC OF BELARUS 8.9500% 01/26/2018	2,060,000.00	2,284,025.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL 8.2500% 01/20/2034	1,500,000.00	2,257,500.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 11.7500% 02/25/2020	900,000.00	1,392,750.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 8.1250% 05/21/2024	700,000.00	992,250.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA 7.3750% 09/18/2037	1,000,000.00	1,417,000.00	
		REPUBLIC OF CROATIA 6.2500% 04/27/2017	1,000,000.00	1,092,010.00	
		REPUBLIC OF CROATIA 6.6250% 07/14/2020	1,550,000.00	1,752,895.00	
		REPUBLIC OF CROATIA 5.5000% 04/04/2023	690,000.00	714,150.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 9.0400% 01/23/2018	2,185,953.44	2,437,338.08	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 5.8750% 04/18/2024	380,000.00	395,200.00	
		REPUBLIC OF DOMINICAN 8.6250% 04/20/2027	1,000,000.00	1,260,000.00	
		REPUBLIC OF EL SALVADOR 5.8750% 01/30/2025	510,000.00	529,125.00	
		REPUBLIC OF EL SALVADOR 8.2500% 04/10/2032	3,060,000.00	3,756,150.00	
		REPUBLIC OF EL SALVADOR 7.6250% 02/01/2041	1,300,000.00	1,459,250.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY 4.1250% 02/19/2018	876,000.00	878,190.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY 6.2500% 01/29/2020	830,000.00	917,150.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY 6.3750% 03/29/2021	1,700,000.00	1,874,250.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY 5.3750% 02/21/2023	880,000.00	899,800.00	
		REPUBLIC OF HUNGARY 7.6250% 03/29/2041	710,000.00	809,400.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 11.6250% 03/04/2019	920,000.00	1,344,350.00	
		REPUBLIC OF INDONESIA 8.5000% 10/12/2035	2,700,000.00	4,036,500.00	
		REPUBLIC OF LATVIA 2.7500% 01/12/2020	1,420,000.00	1,398,700.00	
		REPUBLIC OF LEBANESE 11.6250% 05/11/2016	2,700,000.00	3,219,750.00	
		REPUBLIC OF LEBANESE 8.2500% 04/12/2021	4,620,000.00	5,135,130.00	
		REPUBLIC OF NIGERIA 6.7500% 01/28/2021	300,000.00	346,500.00	
		REPUBLIC OF PANAMA 9.3750% 04/01/2029	3,000,000.00	4,848,000.00	
		REPUBLIC OF PERU 7.3500% 07/21/2025	300,000.00	413,250.00	
		REPUBLIC OF PERU 8.7500% 11/21/2033	1,100,000.00	1,771,000.00	
		REPUBLIC OF PHILIPPINES 9.8750% 01/15/2019	1,220,000.00	1,711,050.00	
		REPUBLIC OF PHILIPPINES 9.5000% 02/02/2030	7,000,000.00	11,558,750.00	
		REPUBLIC OF POLAND 6.3750% 07/15/2019	2,000,000.00	2,437,500.00	
		REPUBLIC OF ROMANIA 6.7500% 02/07/2022	1,200,000.00	1,440,588.00	
REPUBLIC OF SERBIA 6.7500% 11/01/2024	986,968.94	999,306.05			
REPUBLIC OF SLOVENIA 4.7500% 05/10/2018	420,000.00	424,200.00			
REPUBLIC OF SLOVENIA 5.5000% 10/26/2022	1,770,000.00	1,771,593.00			
REPUBLIC OF SLOVENIA 5.8500% 05/10/2023	430,000.00	439,137.50			
REPUBLIC OF TURKEY 3.2500% 03/23/2023	900,000.00	884,250.00			

		REPUBLIC OF TURKEY	11.8750%	01/15/2030	3,800,000.00	7,106,000.00	
		REPUBLIC OF TURKEY	6.0000%	01/14/2041	1,500,000.00	1,747,500.00	
		REPUBLIC OF URUGUAY	8.0000%	11/18/2022	516,299.00	709,911.12	
		REPUBLIC OF URUGUAY	7.8750%	01/15/2033	1,400,000.00	2,007,250.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	8.5000%	10/08/2014	2,400,000.00	2,458,800.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	9.0000%	05/07/2023	2,000,000.00	1,887,000.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	11.7500%	10/21/2026	3,840,000.00	4,085,760.00	
		REPUBLIC OF VENEZUELA	11.9500%	08/05/2031	11,450,000.00	12,325,925.00	
		RUSSIAN FEDERATION	12.7500%	06/24/2028	3,200,000.00	6,128,000.00	
		SERBIA REPUBLIC	7.2500%	09/28/2021	3,300,000.00	3,757,875.00	
		UKRAINE GOVERNMENT	9.2500%	07/24/2017	2,000,000.00	2,190,360.00	
		UKRAINE GOVERNMENT	7.7500%	09/23/2020	920,000.00	952,200.00	
		UKRAINE GOVERNMENT	7.9500%	02/23/2021	1,000,000.00	1,045,000.00	
		UKRAINE GOVERNMENT	7.8000%	11/28/2022	1,880,000.00	1,920,232.00	
		UKRAINE GOVERNMENT	7.5000%	04/17/2023	1,500,000.00	1,492,500.00	
		UNITED MEXICAN STATES	7.5000%	04/08/2033	2,500,000.00	3,581,250.00	
	計				120,935,982.43	143,979,030.42	
						(14,523,164,798)	
小計						143,979,030.42	
						(14,523,164,798)	
合計						14,523,164,798	
						(14,523,164,798)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	国債証券 62銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

「パインブリッジ新成長国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		1,380,566,928	638,487,994
コール・ローン		397,556,736	360,312,038
国債証券		49,947,653,156	45,376,297,686
社債券		4,179,811,147	5,010,396,541
投資信託受益証券		2,380,156,068	2,544,480,657
派生商品評価勘定		-	21,911,097
未収入金		934,141,029	1,003,084,592
未収利息		918,075,696	925,847,230
前払費用		351,480,043	239,419,236
流動資産合計		60,489,440,803	56,120,237,071
資産合計		60,489,440,803	56,120,237,071
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,120,000	12,976,954
未払解約金		462,000,000	197,000,000
流動負債合計		464,120,000	209,976,954
負債合計		464,120,000	209,976,954
純資産の部			
元本等			
元本		44,882,705,544	33,552,489,535
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		15,142,615,259	22,357,770,582
元本等合計		60,025,320,803	55,910,260,117
純資産合計		60,025,320,803	55,910,260,117
負債純資産合計		60,489,440,803	56,120,237,071

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月21日から9月20日まで、および9月21日から翌年3月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)国債証券・社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
1. 期首元本額	48,127,077,449円	44,882,705,544円
期中追加設定元本額	2,336,844,263円	- 円
期中一部解約元本額	5,581,216,168円	11,330,216,009円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ新成長国債券プラス	41,133,395,068円	30,705,589,228円
パインブリッジ新成長国債インカム オープン	2,528,659,109円	1,999,534,723円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	374,623,842円	151,148,627円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <毎月分配タイプ>	695,801,012円	585,596,015円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <1年決算タイプ>	150,226,513円	110,620,942円
合計	44,882,705,544円	33,552,489,535円
2. 受益権の総数	44,882,705,544口	33,552,489,535口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年 5月26日 至 平成24年11月26日	自 平成24年11月27日 至 平成25年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、社債券、投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年11月26日現在)	(平成25年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成24年11月26日現在）	（平成25年5月27日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	1,174,452,990	505,942,080
社債券	146,968,270	131,651,016
投資信託受益証券	7,487,779	48,241,545
合計	1,313,933,481	326,049,519

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（平成24年11月26日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	576,220,000	-	578,340,000	2,120,000
合計		576,220,000	-	578,340,000	2,120,000

区分	種類	（平成25年5月27日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	305,170,000	-	302,580,000	2,590,000
	タイ・パーツ	830,807,171	-	811,486,074	19,321,097
	買建 米国ドル	830,807,171	-	817,830,217	12,976,954
	合計	1,966,784,342	-	1,931,896,291	8,934,143

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用い

ています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
 3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成24年11月26日現在）	（平成25年5月27日現在）
1口当たり純資産額	1.3374円	1.6664円
（1万口当たり純資産額）	（13,374円）	（16,664円）

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成25年5月27日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アルゼンチン・ペソ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA 0.0000% 02/04/2018	28,259,000.00	40,904,902.50	
		計	28,259,000.00	40,904,902.50	
	小計			(782,101,735)	
				40,904,902.50	
				(782,101,735)	
メキシコ・ペソ	国債証券	MEXICAN BONDS DESARP FIX 8.0000% 06/11/2020	90,000.00	107,709.84	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX 10.0000% 11/20/2036	60,000,000.00	89,585,700.00	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX 8.5000% 11/18/2038	58,000,000.00	75,896,248.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 9.5000% 12/18/2014	120,000,000.00	130,000,200.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 8.5000% 12/13/2018	73,000,000.00	86,726,409.00	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 10.0000% 12/05/2024	211,100,000.00	299,982,177.30	
		MEXICAN FIXED RATE BONDS 8.5000% 05/31/2029	51,000,000.00	65,926,374.00	
	計	573,190,000.00	748,224,818.14		
	小計			(6,038,174,282)	
				748,224,818.14	
			(6,038,174,282)		
ブラジル・リアル	国債証券	REPUBLIC OF BRAZIL 0.0000% 01/01/2017	43,800,000.00	46,337,421.60	
		REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 12.5000% 01/05/2016	20,000,000.00	23,100,000.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 12.5000% 01/05/2022	31,000,000.00	42,005,000.00	
		REPUBLIC OF BRAZIL(DUAL) 10.2500% 01/10/2028	14,100,000.00	16,800,150.00	
		計	108,900,000.00	128,242,571.60	
	小計		(6,306,969,671)		
コロンビア・ペソ	国債証券	REP OF COLOMBIA(DUAL) 4.3750% 03/21/2023	5,000,000,000.00	4,937,500,000.00	
		REP OF COLOMBIA(DUAL) 9.8500% 06/28/2027	5,000,000,000.00	7,562,500,000.00	
	計	10,000,000,000.00	12,500,000,000.00		
	小計			(671,250,000)	
				12,500,000,000.00	
			(671,250,000)		
トルコ・リラ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT 11.0000% 08/06/2014	21,600,000.00	23,144,400.00	
		TURKEY GOVERNMENT 10.5000% 01/15/2020	12,700,000.00	15,754,350.00	
		TURKEY GOVERNMENT 9.5000% 01/12/2022	13,000,000.00	15,743,000.00	
		TURKEY GOVT INFL IX 4.5000% 02/11/2015	4,000,000.00	5,539,467.75	
		TURKEY GOVT INFL IX 3.0000% 07/21/2021	11,300,000.00	15,144,236.05	
	計	62,600,000.00	75,325,453.80		
小計			(4,119,549,068)		
			75,325,453.80		
			(4,119,549,068)		
ハンガリー・フォリント	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT 8.0000% 02/12/2015	4,980,000,000.00	5,306,055,540.00	
		HUNGARY GOVERNMENT 6.7500% 02/24/2017	1,600,000,000.00	1,719,422,400.00	
	計	6,580,000,000.00	7,025,477,940.00		
	小計		(3,168,490,550)		
ポーランド・ズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT 6.2500% 10/24/2015	41,300,000.00	44,809,178.40	
		POLAND GOVERNMENT 5.2500% 10/25/2017	16,000,000.00	17,608,064.00	
		POLAND GOVERNMENT 5.5000% 10/25/2019	40,000,000.00	45,710,000.00	
		POLAND GOVERNMENT 5.7500% 09/23/2022	65,300,000.00	77,846,284.90	
	計	162,600,000.00	185,973,527.30		

小計						(5,772,618,287)
						185,973,527.30
						(5,772,618,287)
ロシア・ルーブル	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	7.8500%	03/10/2018	450,000,000.00	480,330,000.00
	計				450,000,000.00	480,330,000.00
						(1,551,465,900)
小計						480,330,000.00
						(1,551,465,900)
タイ・パーツ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT	4.1250%	11/18/2016	160,000,000.00	167,192,800.00
		THAILAND GOVERNMENT	5.1250%	03/13/2018	139,770,000.00	153,736,377.48
		THAILAND GOVERNMENT	3.6250%	06/16/2023	328,000,000.00	335,954,656.00
		THAILAND GOVERNMENT	4.7500%	12/20/2024	63,050,000.00	70,903,255.80
		THAILAND GOVERNMENT	3.5800%	12/17/2027	150,000,000.00	149,076,900.00
	計				840,820,000.00	876,863,989.28
						(2,955,031,643)
小計						876,863,989.28
						(2,955,031,643)
インドネシア・ルピア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	11.0000%	11/15/2020	40,000,000,000.00	53,381,040,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	12.8000%	06/15/2021	137,000,000,000.00	200,354,417,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	11.0000%	09/15/2025	60,750,000,000.00	85,820,613,750.00
		INDONESIA GOVERNMENT	10.5000%	08/15/2030	20,000,000,000.00	28,334,220,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT	9.5000%	05/15/2041	8,333,000,000.00	11,150,862,281.00
	計				266,083,000,000.00	379,041,153,031.00
						(3,942,027,991)
小計						379,041,153,031.00
						(3,942,027,991)
南アフリカ・ランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13.5000%	09/15/2015	191,500,000.00	225,295,154.00
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5000%	12/21/2026	344,900,000.00	447,946,462.80
	計				536,400,000.00	673,241,616.80
						(7,082,501,808)
小計						673,241,616.80
						(7,082,501,808)
ナイジェリア・ナイラ	国債証券	NIGERIA TREASURY BOND	10.5000%	03/18/2014	1,140,000,000.00	1,135,143,600.00
		NIGERIA TREASURY BOND	15.1000%	04/27/2017	1,200,000,000.00	1,320,000,000.00
		NIGERIA TREASURY BOND	16.3900%	01/27/2022	1,750,000,000.00	2,221,625,000.00
	計				4,090,000,000.00	4,676,768,600.00
						(2,986,116,751)
小計						4,676,768,600.00
						(2,986,116,751)
米国ドル	社債券	CITIGROUP FNDG(LKR CLN)	0.0000%	05/01/2021	9,298,400.00	9,027,351.64
		CITIGROUP INC(RUB CLN)	0.0000%	06/05/2015	8,000,000.00	8,103,680.00
		CITIGROUP INC(RUB CLN)	0.0000%	04/16/2021	18,539,931.00	18,339,328.94
		CITIGROUP INC(RUB CLN)	0.0000%	04/16/2021	14,000,000.00	14,201,460.00
	計				49,838,331.00	49,671,820.58
						(5,010,396,541)
	投資信託受益証券	PINEBRIDGE BRIC BOND FUND JDX			272,168.58	25,225,346.06
	計				272,168.58	25,225,346.06
						(2,544,480,657)
小計						74,897,166.64
						(7,554,877,198)
合計						52,931,174,884
						(52,931,174,884)

(注)1. 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	組入投資信 託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アルゼンチン・ペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	-	1.5%
メキシコ・ペソ	国債証券 7銘柄	100.0%	-	11.4%
ブラジル・リアル	国債証券 4銘柄	100.0%	-	11.9%
コロンビア・ペソ	国債証券 2銘柄	100.0%	-	1.3%
トルコ・リラ	国債証券 5銘柄	100.0%	-	7.8%
ハンガリー・フォリント	国債証券 2銘柄	100.0%	-	6.0%
ポーランド・ズロチ	国債証券 4銘柄	100.0%	-	10.9%
ロシア・ルーブル	国債証券 1銘柄	100.0%	-	2.9%
タイ・バーツ	国債証券 5銘柄	100.0%	-	5.6%
インドネシア・ルピア	国債証券 5銘柄	100.0%	-	7.4%
南アフリカ・ランド	国債証券 2銘柄	100.0%	-	13.4%
ナイジェリア・ナイラ	国債証券 3銘柄	100.0%	-	5.6%
米国ドル	社債券 4銘柄	66.3%	-	14.3%
	投資信託受益証券 1銘柄	-	33.7%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成25年6月28日現在)

資産総額	4,906,990,392 円
負債総額	23,402,004 円
純資産総額 (-)	4,883,588,388 円
発行済数量	6,892,466,196 口
1口当たり純資産額 (/)	0.7085 円
(1万口当たりの純資産額)	(7,085 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

(ご参考)

《1》パインブリッジ新成長国債マザーファンド

(平成25年6月28日現在)

資産総額	12,996,728,524 円
負債総額	3,000,000 円
純資産総額 (-)	12,993,728,524 円
発行済数量	8,318,371,841 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5621 円
(1万口当たりの純資産額)	(15,621 円)

《2》パインブリッジ新成長国債マザーファンド

(平成25年6月28日現在)

資産総額	49,287,607,559 円
負債総額	659,139,463 円
純資産総額 (-)	48,628,468,096 円
発行済数量	32,493,180,170 口
1口当たり純資産額 (/)	1.4966 円
(1万口当たりの純資産額)	(14,966 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

〔訂正前〕

（平成24年12月末日現在）

〔訂正後〕

（平成25年6月末日現在）

（2）運用の意思決定

〔訂正前〕

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているグローバル・アセット・アロケーション委員会（GAAC：Global Asset Allocation Committee）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

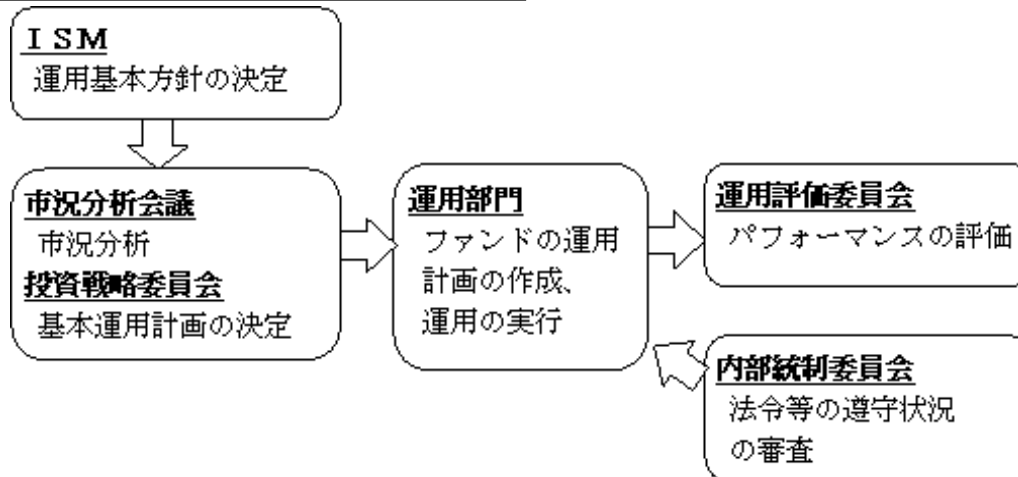
なお、運用体制は次の通りとなっております。

〔訂正後〕

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

なお、運用体制は次の通りとなっております。

<運用体制は以下の内容に更新・訂正されます。>



前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

〔訂正前〕

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	18	52,259 百万円

追加型株式投資信託	64	512,334 百万円
合計	82	564,594 百万円

〔訂正後〕

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	103,651 百万円
追加型株式投資信託	64	526,013 百万円
合計	98	629,664 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2．財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．当社は、第28期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,673,740	*2	334,667
前払費用		68,179		78,455
未収入金		466,276		35,659
未収委託者報酬		171,371		1,596,855
未収運用受託報酬		222,132		223,887
未収販売手数料		8,279		9,419
立替金		4,238		33,280
未収還付法人税等		193		15
未収還付消費税等		58,402		-
前渡金		150,013		-
流動資産合計		2,822,825		2,312,240
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	145,676	*1	26,939
工具器具備品	*1	58,741	*1	31,800
有形固定資産合計		204,417		58,739
無形固定資産				
のれん		311,439		-
ソフトウェア		95,396		49,306
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		410,712		53,181
投資その他の資産				
投資有価証券		89,514		88,050
関係会社株式		-		371,079
その他の関係会社有価証券		70,499		1,798
長期貸付金		2,428,604		-
敷金保証金		193,745		153,069
長期前払費用		983		39,866
預託金		274		74
投資その他の資産合計		2,783,621		653,938
固定資産合計		3,398,752		765,860
資産合計		6,221,578		3,078,101

(単位:千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	90,289	20,792
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	70,745	722,328
その他未払金	127,243	263,346
未払費用	831,782	694,184
前受収益	42,000	10,655
未払消費税等	-	3,237
賞与引当金	80,107	51,275
役員賞与引当金	2,181	3,714
流動負債合計	1,249,540	1,774,727
固定負債		
退職給付引当金	136,736	92,637
役員退職慰労引当金	42,336	28,009
長期前受収益	-	39,083
その他	11,792	14,747
固定負債合計	190,864	174,478
負債合計	1,440,404	1,949,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	823,989	31,736
資本剰余金合計	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	1,325,557	113,995
利益剰余金合計	1,820,669	609,108
株主資本合計	4,794,659	1,140,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,485	11,950
評価・換算差額等合計	13,485	11,950
純資産合計	4,781,174	1,128,895
負債・純資産合計	6,221,578	3,078,101

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,349,954	5,603,677
運用受託報酬	872,232	707,864
その他営業収益	280,669	118,196
営業収益合計	7,502,856	6,429,738
営業費用		
支払手数料	2,842,546	2,494,241
広告宣伝費	32,471	41,490
公告費	2,790	2,485
調査費		
調査費	614,323	570,416
委託調査費	1,465,989	1,266,216
営業雑経費		
通信費	26,067	24,881
印刷費	95,270	104,342
協会費	15,587	7,606
図書費	2,254	1,763
営業費用合計	5,097,301	4,513,443
一般管理費		
給料		
役員報酬	54,013	37,100
給料・手当	1,303,864	950,746
賞与	164,583	111,737
役員賞与	13,872	9,622
賞与引当金繰入	80,107	51,275
役員賞与引当金繰入	2,181	3,714
交際費	6,107	1,920
寄付金	1,369	912
旅費交通費	54,095	40,730
租税公課	14,874	11,313
不動産賃借料	216,238	218,403
退職給付費用	29,758	13,714
退職金	44,538	36,071
役員退職慰労引当金繰入	28,559	1,873
固定資産減価償却費	130,727	194,496
業務委託費	889,338	587,813
諸経費	111,245	129,492
一般管理費合計	3,145,477	2,400,940
営業利益又は営業損失（ ）	739,921	484,645
営業外収益		
受取利息	9,995	14,348
受取配当金	-	5
雑収入	3,036	9,678
その他	-	18
営業外収益合計	13,032	24,050
営業外費用		
為替差損	57,064	42,221
雑損失	24,555	7
株式交付費償却	1,492	-
その他	24	81
営業外費用合計	83,137	42,309
経常利益又は経常損失（ ）	810,026	502,904

特別損失			
固定資産除却損	*1	3,817	*1 9,035
減損損失		-	*2 301,757
退職特別加算金		-	163,070
その他の関係会社有価証券評価損		-	59,042
諸税金		-	*3 84,600
賃貸契約解約違約金		-	35,372
特別損失合計		3,817	652,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		813,843	1,155,782
法人税、住民税及び事業税		3,020	3,780
法人税等調整額		460,615	-
法人税等合計		463,635	3,780
当期純利益又は当期純損失()		1,277,479	1,159,562

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
当期変動額合計	-	1,650,000
当期末残高	2,150,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	792,253
当期変動額合計	-	792,253
当期末残高	823,989	31,736
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	792,253
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
当期変動額合計	-	792,253
当期末残高	823,989	31,736
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,112	265,112
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,603,036	1,325,557
当期変動額		
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失()	1,277,479	1,159,562
当期変動額合計	1,277,479	1,211,560
当期末残高	1,325,557	113,995
利益剰余金合計		
当期首残高	3,098,149	1,820,669
当期変動額		
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失()	1,277,479	1,159,562
当期変動額合計	1,277,479	1,211,560
当期末残高	1,820,669	609,108

株主資本合計		
当期首残高	6,072,138	4,794,659
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,277,479	1,159,562
当期変動額合計	1,277,479	3,653,813
当期末残高	4,794,659	1,140,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,080	13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,405	1,535
当期変動額合計	2,405	1,535
当期末残高	13,485	11,950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,080	13,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,405	1,535
当期変動額合計	2,405	1,535
当期末残高	13,485	11,950
純資産合計		
当期首残高	6,061,058	4,781,174
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の配当	-	2,442,253
剰余金の配当	-	51,998
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,277,479	1,159,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,405	1,535
当期変動額合計	1,279,884	3,652,278
当期末残高	4,781,174	1,128,895

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 1. ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2. のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により3年間で償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

会計上の見積もりの変更

有形固定資産の耐用年数の変更	当社が保有する建物附属設備は従来耐用年数を8年から15年として、工具器具備品については6年から8年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において本社事務所再構築に着手しており、建物附属設備及び工具器具備品の除却が確実に発生することが予想されるため、対象となる建物附属設備及び工具器具備品の耐用年数を除却までの期間(建物附属設備3年、工具器具備品3年)に見直し、将来に渡り変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が各々95,996千円増加しております。
----------------	--

注記事項

（貸借対照表関係）

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在								
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>43,995 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>102,248 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	43,995 千円	工具器具備品	102,248 千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>161,833 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127,369 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,143千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	161,833 千円	工具器具備品	127,369 千円
建物附属設備	43,995 千円								
工具器具備品	102,248 千円								
建物附属設備	161,833 千円								
工具器具備品	127,369 千円								

（損益計算書関係）

第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第28期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日								
<p>*1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。</p>	<p>*1 固定資産除却損は、建物附属設備2,010千円、工具器具備品632千円、ソフトウェア6,393千円であります。</p> <p>*2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都千代田区）</td> <td>第一種金融商品取引業</td> <td>のれん</td> <td>301,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしておりません。</p> <p>*3 諸税金 子会社取得に伴い、海外で贈与税84,600千円を申告納付致しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757						

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・イン ベストメンツ・イ ンホールディングス US LLCに対する貸付金債 権及び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

(リース取引関係)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	217,143 千円	1年内	158,990 千円
1年超	57,674 千円	1年超	168,859 千円
合計	274,817 千円	合計	327,849 千円

第27期（自 平成23年4月 1日至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,673,740	1,673,740	-
2) 未収入金	466,276	466,276	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	222,132	-
4) 長期貸付金	2,428,604	2,445,051	16,447
資産計	4,790,752	4,807,199	16,447
1) 未払費用	831,782	831,782	-
負債計	831,782	831,782	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

1) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,673,740	-	-	-
2) 未収入金	466,276	-	-	-

3) 未収運用受託報酬	222,132	-	-	-
4) 長期貸付金	-	2,428,604	-	-
合計	2,362,148	2,428,604	-	-

第28期（自 平成24年4月 1日至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	334,667	334,667	-
2) 未収委託者報酬	1,596,855	1,596,855	-
3) 未収運用受託報酬	223,887	223,887	-
資産計	2,155,409	2,155,409	-
1) 未払費用	694,184	694,184	-
2) 未払手数料	722,328	722,328	-
3) その他未払金	263,346	263,346	-
負債計	1,679,858	1,679,858	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額371,079千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	334,667	-	-	-
2) 未収委託者報酬	1,596,855	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	223,887	-	-	-
合計	2,155,409	-	-	-

（有価証券関係）

第27期 平成24年3月31日現在				第28期 平成25年3月31日現在			
1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)				1. 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
その他の関係会社有価証券	70,499			子会社株式	371,079		
				その他の関係会社有価証券	1,798		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				(注) 表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当事業年度において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。			
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	89,514	103,000	13,485	投資信託受益証券	88,050	100,000	11,950
3. 当事業年度に売却したその他有価証券				3. 当事業年度に売却したその他有価証券			
売却額：	976千円			売却額：	3,937千円		
売却益の合計額：	-千円			売却益の合計額：	18千円		
売却損の合計額：	24千円			売却損の合計額：	81千円		

（退職給付関係）

第27期（平成24年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	136,736
退職給付引当金	136,736
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	29,758
退職給付費用	29,758

第28期（平成25年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	92,637
退職給付引当金	92,637
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	13,714
退職給付費用	13,714

(税効果会計関係)

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
20,060	67,212
賞与引当金否認	賞与引当金否認
31,277	19,489
のれん	減価償却超過額
49,647	36,488
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
49,620	45,688
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
15,088	9,982
繰越欠損金	関係会社出資金評価損
486,323	22,350
その他	繰越欠損金
32,389	705,802
	その他
	63,269
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
684,408	970,281
評価性引当額	評価性引当額
684,408	970,281
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

第27期 平成24年3月31日現在				第28期 平成25年3月31日現在			
1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。				1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。			
2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)				2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)			
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益
外部顧客への営業収益	6,349,954	872,232	280,669	外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196
(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。				(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。			
(3) 主要な顧客毎の情報				(3) 主要な顧客毎の情報			
顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)		顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)	
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		894,326		年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		781,545	
パインブリッジ新成長国債券プラス		1,600,506		パインブリッジ新成長国債券プラス		1,108,924	
当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。				当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。			

（関連当事者情報）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有割合）	関係内容		取引の内容	取引金額*1	科目	期末残高*1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USD 137,451	持株会社	-	-	経営管理	貸付金の回収	千円 -	未収入金	千円 251,172
								金銭の貸付*2	2,428,604	長期貸付金*2	2,428,604
								役務提供に対する対価支払	千円 714,927	未払費用	千円 143,333
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USD 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*3	千円 245,995	未払費用	千円 79,418
								その他役務提供に対する対価受取	千円 160,063	未収入金	千円 203,148
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリング 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*3	千円 516,003	未払費用	千円 227,613

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっており、受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

*3 委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

（2）財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INDルピー 1,136,147	持株会社	所有直接 99.9%	兼任二名	-	増資の引受*1	千円 211,740	-	千円 -

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額*2	科目	期末残高*2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 156,980	持株会社	-	-	経営管理	貸付金債権及び利息債権の親会社への譲渡による消滅*3	千円 2,442,253	-	千円 -
								役務提供に対する対価支払	千円 435,890	未払費用	千円 128,854
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 216,741	未払費用	千円 83,655
								役務提供に対する対価支払	千円 39,467	未払費用	千円 33,597
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 404,020	未払費用	千円 92,259

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約がありましたが、平成24年8月13日をもって未収利息を含めた全額が、現物配当として当社の親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に対し債権譲渡されました。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
--------------------------------------	--------------------------------------

1株当たり純資産額	116,613円99銭	1株当たり純資産額	27,534円 3銭
1株当たり当期純損失金額	31,158円 3銭	1株当たり当期純損失金額	28,282円 1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
当期純損失	1,277,479千円	当期純損失	1,159,562千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	1,277,479千円	普通株主に係る当期純損失	1,159,562千円
普通株式の期中平均株式数	41,000株	普通株式の期中平均株式数	41,000株

(重要な後発事象)

第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
(退職者の募集) 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額（約220,014千円）を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 受託会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成24年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成25年3月末日現在）

2) 販売会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成24年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成25年3月末日現在）

3) マザーファンドの投資顧問会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成24年3月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成25年3月末日現在）

参考情報 再信託受託会社の概要

〔訂正前〕

（平成24年9月末日現在）

〔訂正後〕

（平成25年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成25年7月9日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ新成長国債インカムオープンの平成24年11月27日から平成25年5月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ新成長国債インカムオープンの平成25年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。